

公的機関の
SDGs
 取り組みに貢献!

グリーン調達を簡単に!

環境商品情報カタログ
 「グリーンステーション・プラス」

最新号10月15日発刊

公的機関へ向け無償配布開始

株式会社ファイン(所在地:大阪市西区靱本町、代表取締役:古川武志) はグリーン調達をより簡単・便利に行いたい自治体の声から生まれた、環境商品情報カタログ「グリーンステーション・プラス」の最新号(2021→2022年度版)を10月15日に発刊します。

■ グリーン購入のためのカタログ「グリーンステーション・プラス」とは

(公財)日本環境協会エコマーク事務局と共に20年間運営してきたエコマーク^(※1)商品情報カタログ「グリーンステーション」が前進サービスで、昨年2020年10月にかねてより自治体からの要望が多かったグリーン購入法適合商品^(※2)情報の掲載を新たに加えた「グリーンステーション・プラス」へと刷新しました。

グリーン購入が義務、又は努力義務である公的機関の物品調達の際にこのカタログを参考にすることで業務効率を上げ、グリーン購入の促進とSDGsの取り組みに貢献します。

※1 様々な製品およびサービスの中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる第三者認証の環境ラベル。

※2 グリーン購入法適合商品は、環境省が毎年公表する「グリーン購入法基本方針」の判断基準を満たしている製品・サービス。



【特集記事】

●減らそう!海洋プラスチックごみ

SDGs達成目標の2030年まであと10年を切りました。

目標14「海の豊かさを守ろう」
 普段良く使うものを詰め替え商品や再生プラスチック用品へ。
 できることから少しずつ取り組みましょう。

●災害対策・感染症対策

いざという時にも、感染症対策にも環境に優しい商品をし!

「グリーンステーション・プラス」カタログはエコマークを取得しています。(エコマーク認定番号:第08120007号)

SUSTAINABLE
 DEVELOPMENT
GOALS

12 つくる責任
 つかう責任



グリーン購入は、
 SDGs目標12「つくる責任つかう責任」に
 該当する活動です。

「持続可能な社会」を目指し、 まずは1,741の地方自治体から

消費者とものづくり企業をつなぐ架け橋となり、市場全体を環境配慮型へと誘導していくことで地球環境の保全に貢献します。

地域経済の重要なポジションである全国1,741の地方自治体からグリーン購入法に取り組みやすい環境を整え、持続可能な社会を目指します。

【媒体情報】

- 媒体名 : グリーンステーション・プラス
 - 配布先 : 国・自治体及びその出先機関、学校法人、商工会議所など
 - 発行日 : 毎年10月(年1回発行)
 - 判型 : A4(297×210mm)
 - 価格 : 無料
- 再生材の種類や再生材率など、環境情報も詳細に掲載。
 エコアクション21などの環境マネジメントシステム(EMS)に取り組む団体様にも有効にご活用いただけます。

【公式サイト】 <https://g.greenstation.net>

このプレスリリースに関するお問い合わせ

株式会社ファイン <https://www.fine-d.co.jp/>
 大阪市西区靱本町1-4-16 南平ビル9F

担当: 環境推進グループ
 平井 葉子(ひらい ようこ)

TEL: 06-6448-0004(直通)
 E-mail: info@greenstation.net